

医師の働き方改革について

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等
の一部を改正する法律の概要

医師の働き方改革の推進に
関する検討会資料＜抜粋＞
令和3年5月28日 公布

改正の趣旨

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進する観点から、医師の働き方改革、各医療関係職種専門性の活用、地域の実情に応じた医療提供体制の確保を進めるため、長時間労働の医師に対し医療機関が講ずべき健康確保措置等の整備や地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組に対する支援の強化等の措置を講ずる。

改正の概要

<Ⅰ. 医師の働き方改革>

長時間労働の医師の労働時間短縮及び健康確保のための措置の整備等 (医療法)【令和6年4月1日に向け段階的に施行】

医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始(令和6年4月1日)に向け、次の措置を講じる。

- ・勤務する医師が長時間労働となる医療機関における医師労働時間短縮計画の作成
- ・地域医療の確保や集中的な研修実施の観点から、やむを得ず高い上限時間を適用する医療機関を都道府県知事が指定する制度の創設
- ・当該医療機関における健康確保措置(面接指導、連続勤務時間制限、勤務間インターバル規制等)の実施 等

<Ⅱ. 各医療関係職種の専門性の活用>

1. 医療関係職種の業務範囲の見直し (診療放射線技師法、臨床検査技師等に関する法律、臨床工学技士法、救急救命士法)【令和3年10月1日施行】
タスクシフト/シェアを推進し、医師の負担を軽減しつつ、医療関係職種がより専門性を活かせるよう、各職種の業務範囲の拡大等を行う。
2. 医師養成課程の見直し (医師法、歯科医師法)【①は令和7年4月1日/②は令和5年4月1日施行等】※歯科医師も同様の措置
①共用試験合格を医師国家試験の受験資格要件とし、②同試験に合格した医学生が臨床実習として医業を行うことができる旨を明確化。

<Ⅲ. 地域の実情に応じた医療提供体制の確保>

1. 新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項の医療計画への位置付け (医療法)【令和6年4月1日施行】
医療計画の記載事項に新興感染症等への対応に関する事項を追加する。
2. 地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組の支援(地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律)【公布日施行】
令和2年度に創設した「病床機能再編支援事業」を地域医療介護総合確保基金に位置付け、当該事業については国が全額を負担することとするほか、再編を行う医療機関に対する税制優遇措置を講じる。
3. 外来医療の機能の明確化・連携 (医療法)【令和4年4月1日施行】
医療機関に対し、医療資源を重点的に活用する外来等について報告を求める外来機能報告制度の創設等を行う。

<Ⅳ. その他> 持ち分の定めのない医療法人への移行計画認定制度の延長【公布日施行】

医師の働き方改革

- これまでの我が国の医療は**医師の長時間労働**により支えられており、今後、医療ニーズの変化や医療の高度化、少子化に伴う医療の担い手の減少が進む中で、医師個人に対する負担がさらに増加することが予想される。
- こうした中、医師が健康に働き続けることのできる環境を整備することは、医師本人にとってはもとより、患者・国民に対して提供される**医療の質・安全**を確保すると同時に、**持続可能な医療提供体制**を維持していく上で重要である。
- **地域医療提供体制の改革**や、各職種の専門性を活かして患者により質の高い医療を提供する**タスクシフト/シェアの推進**と併せて、医療機関における**医師の働き方改革**に取り組む必要がある。

現状

【医師の長時間労働】

病院常勤勤務医の約4割が年960時間超、
約1割が年1,860時間超の時間外・休日労働
特に救急、産婦人科、外科や若手の
医師は長時間の傾向が強い

【労務管理が不十分】

36協定が未締結や、客観的な時間管理
が行われていない医療機関も存在

【業務が医師に集中】

患者への病状説明や血圧測定、
記録作成なども医師が担当

目指す姿

労務管理の徹底、労働時間の短縮
により医師の健康を確保する

全ての医療専門職それぞれが、自らの能力を活かし、
より能動的に対応できるようにする

質・安全が確保された医療を持続可能な形で患者に提供

対策

長時間労働を生む構造的な問題への取組

医療施設の**最適配置**の推進
(地域医療構想・外来機能の明確化)

地域間・診療科間の**医師偏在**の是正

国民の理解と協力に基づく**適切な受診**の推進

医療機関内での医師の働き方改革の推進

適切な**労務管理**の推進

タスクシフト/シェアの推進
(業務範囲の拡大・明確化)

一部、法改正で対応

<行政による支援>

- ・医療勤務環境改善支援センターを通じた支援
- ・経営層の意識改革(講習会等)
- ・医師への周知啓発 等

時間外労働の上限規制と健康確保措置の適用(2024.4~) 法改正で対応

地域医療等の確保

医療機関が医師の労働時間
短縮計画の案を作成
評価センターが評価
都道府県知事が指定
医療機関が
計画に基づく取組を実施

医療機関に適用する水準	年の上限時間	面接指導	休息時間の確保
A (一般労働者と同程度)	960時間	義務	努力義務
連携B (医師を派遣する病院)	1,860時間 ※2035年度末 を目標に終了		義務
B (救急医療等)			
C-1 (臨床・専門研修)	1,860時間		
C-2 (高度技能の修得研修)			

医師の健康確保

面接指導
健康状態を医師がチェック
休息時間の確保
連続勤務時間制限と
勤務間インターバル規制
(または代償休息)

医師の時間外労働規制について

一般則

(例外)
・年720時間
・複数月平均80時間
(休日労働含む)
・月100時間未満
(休日労働含む)
年間6か月まで

(原則)
1 か月45時間
1 年360時間

※この(原則)については医師も同様。

2024年4月～

年1,860時間／
月100時間未満(例外あり)
※いずれも休日労働含む
※いずれも休日労働含む
⇒将来に向けて縮減方向

年960時間／
月100時間未満(例外あり)
※いずれも休日労働含む

**A：診療従事勤務
医に2024年度以降
適用される水準**

連携B
例水準
(医療機関を指定)

B
地域医療確保
暫定特
(医療機関を指定)

C-1
集中的技能
向上水準
(医療機関を指定)

C-2
集中的技能
向上水準
(医療機関を指定)

C-1：臨床研修医・専攻医が、研修プログラムに沿って基礎的な技能や能力を修得する際に適用
※本人がプログラムを選択
C-2：医籍登録後の臨床従事6年目以降の者が、高度技能の育成が公益上必要な分野について、指定された医療機関で診療に従事する際に適用
※本人の発意により計画を作成し、医療機関が審査組織に承認申請

将来
(暫定特例水準の解消(=2035年度末を目標)後)

年960時間／
月100時間(例外あり)
※いずれも休日労働含む

A

将来に向けて
縮減方向

将来に向けて
縮減方向

※連携Bの場合は、個々の医療機関における時間外・休日労働の上限は年960時間以下。

月の上限を超える場合の面接指導と就業上の措置

連続勤務時間制限28時間・勤務間インターバル9時間の確保・代償休息のセット(努力義務)

※実際に定める36協定の上限時間数が一般則を超えない場合を除く。

連続勤務時間制限28時間・勤務間インターバル9時間の確保・代償休息のセット(義務)

連続勤務時間制限28時間・勤務間インターバル9時間の確保・代償休息のセット(義務)
※臨床研修医については連続勤務時間制限を強化して徹底

連続勤務時間制限28時間・勤務間インターバル9時間の確保・代償休息のセット(努力義務)

※実際に定める36協定の上限時間数が一般則を超えない場合を除く。

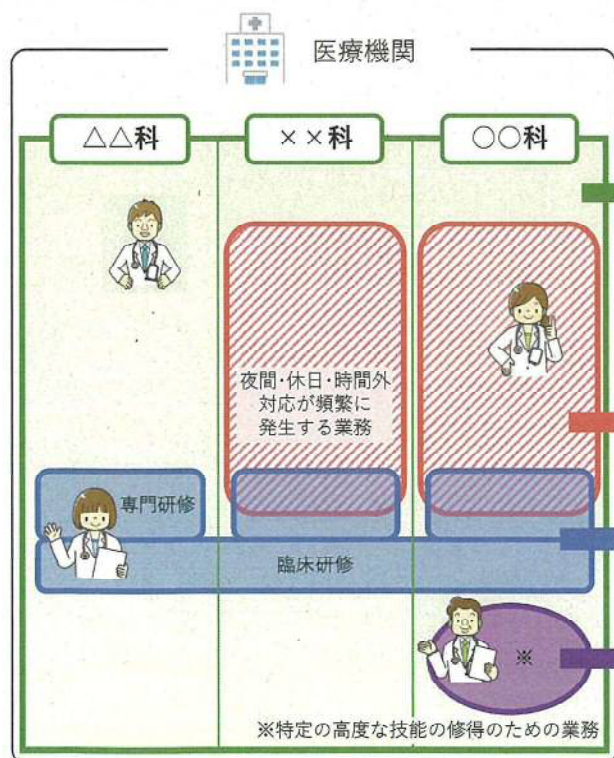
連続勤務時間制限28時間・勤務間インターバル9時間の確保・代償休息のセット(義務)

※あわせて月155時間を超える場合には労働時間短縮の具体的措置を講ずる。

各水準の指定と適用を受ける医師について

A水準以外の各水準は、指定を受けた医療機関に所属する全ての医師に適用されるのではなく、**指定される事由となった業務に従事する医師にのみ適用される**。所属する医師に異なる水準を適用させるためには、医療機関は**それぞれの水準についての指定を受ける必要がある**。

*年の時間外・休日労働時間数(簡明さを優先し、詳細は省略)



医療機関に必要な指定	医師に適用される水準	
	36協定で定めることができる時間*	実際に働くことができる時間*(通算)
—	960以下	960以下
連携B	960以下	1,860以下
B	1,860以下	1,860以下
C-1	1,860以下	1,860以下 臨床研修医にはより強い健康確保措置
C-2	1,860以下	1,860以下

この医療機関の例の場合、
→ 連携B、B、C-1、C-2の4つの指定が必要となる。
(それぞれの指定要件は大部分が共通)

医師の働き方改革の施行（R6.4）に向けた県内病院の対応状況について
（厚労省「準備状況調査」（本年7、8月実施）より）

令和4年9月27日 医療政策課

＜現時点で40／43病院回答＞

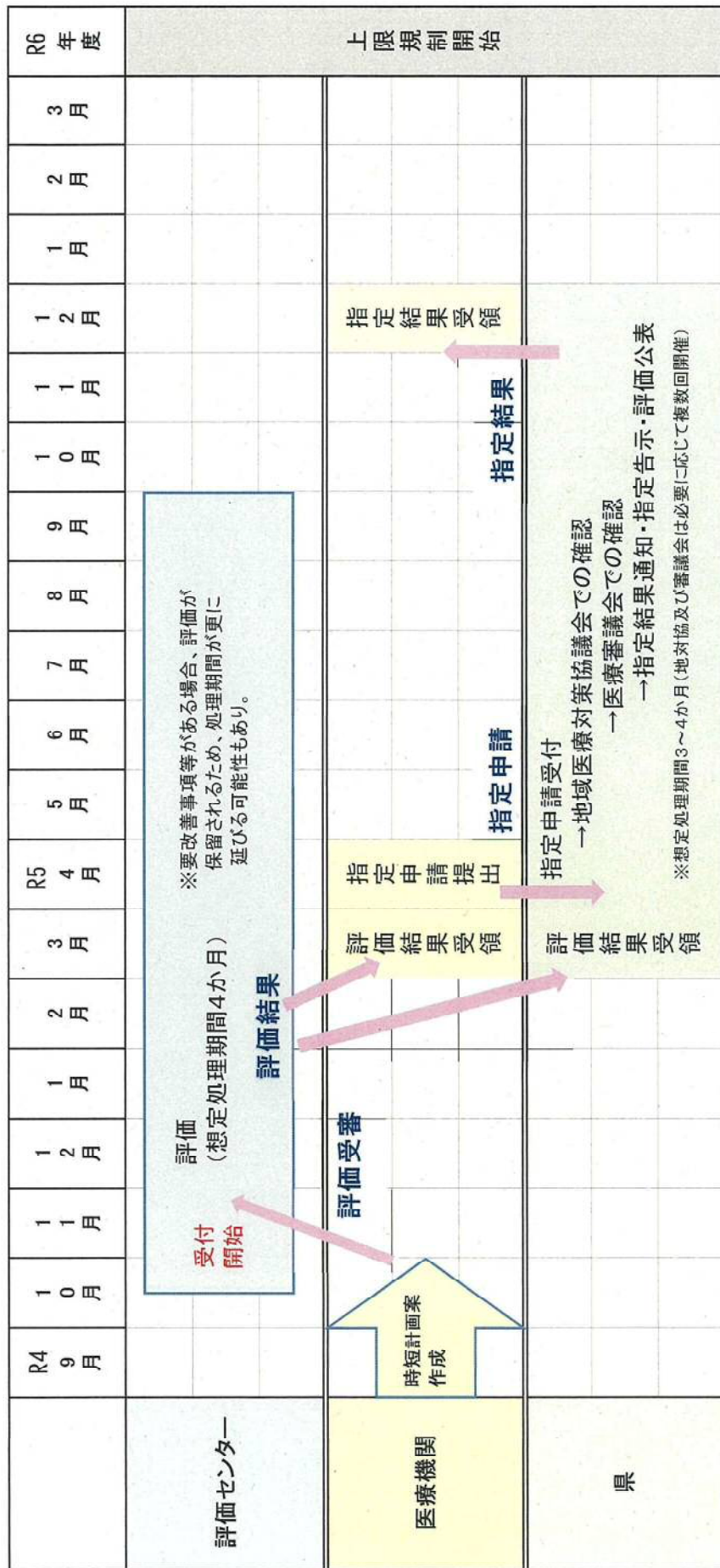
- 自院勤務医師の時間外・休日労働時間数を未把握の病院あり【6病院】
- 他医療機関勤務医師に、夜間・休日の宿日直業務を担わせている病院が多い【25病院】
→うち 宿日直許可取得済：15 申請予定（準備中）：6 申請予定（未着手）：4
※なお、医師の時間外労働時間上限規制の影響により、大学病院をはじめ他の医療機関から医師派遣の引き上げの意向が示されている医療機関はなし
- 令和6年度に向け特例水準を予定している病院あり【3病院】
→B水準・連携B水準・C-1水準を予定している病院が1病院、B水準を予定している病院が1病院
連携B水準を予定している病院が1病院
- 年通算の時間外・休日労働時間数が1,860時間を超える医師がいる病院あり【1病院】
→1診療科1名が該当（当該診療科及び医師と対応協議中）

＜調査結果＞

1. 時間外・休日労働時間数（副業・兼業先含む）の把握
把握している：34 把握していない：6
2. 他の医療機関からの医師の受入れ（夜間・休日の宿日直業務）※延べ数
受入れあり（鳥大附属病院より）：25 受入れあり（その他医療機関より）：6
受入れなし：15
3. 宿日直許可の取得・申請
取得不要：3 取得困難：2 取得済：21 申請予定（準備中）：9
申請予定（未着手）：5
4. 令和6年度に向け予定している時間外労働時間の水準 ※延べ数
A水準：40 B水準：2 連携B水準：2 C-1水準：1
（参考）A水準（一般労働者と同程度）、B水準（救急医療等）
連携B水準（医師を派遣する医療機関）、C-1水準（臨床研修、専門研修）
5. 年通算の時間外・休日労働時間数が1,860時間を超える医師
有：1（該当医師数：1） 無：39

特例水準医療機関の指定に向けたスケジュール(案)

R.4.9. 医療政策課



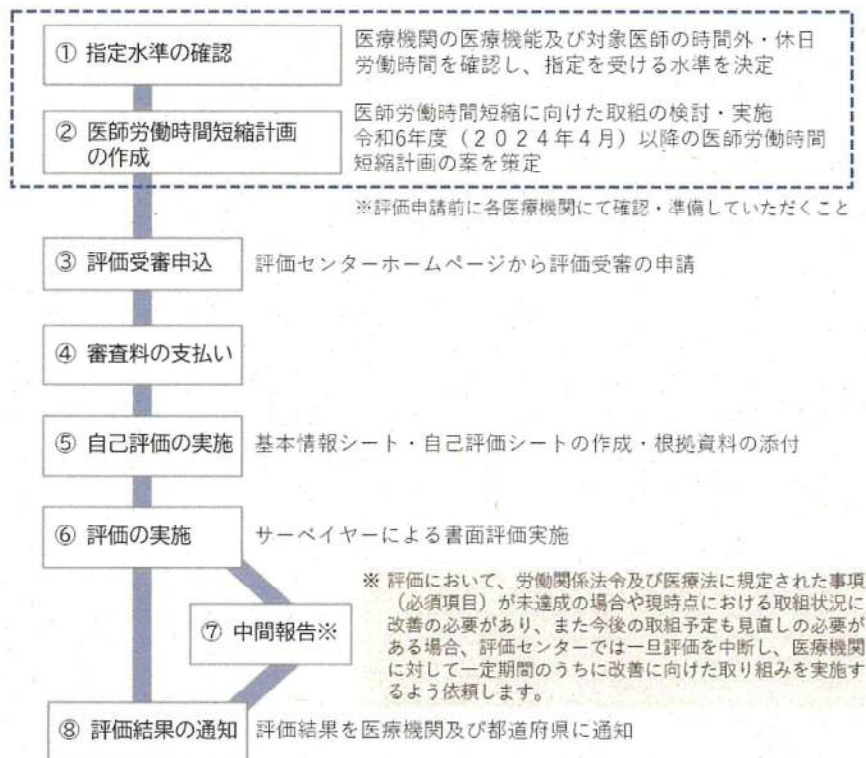
【医療機関勤務環境評価センターによる評価のポイント】

- ・「医療機関の医師の労働時間短縮の取組に関するガイドライン」(令和4年4月・厚生労働省)に則り全76項目を評価。
- ＜評価項目＞ 1. 労務管理体制(ストラクチャー)…項目数41(うち18項目は必須項目) 2. 医師の労働時間に向けた取組(プロセス)…項目数29
- 3. 労務管理体制の構築と労働時間短縮に向けた取組実施後の結果(アウトカム)…項目数6

【県の指定に係る確認のポイント】

- ・地域医療対策協議会…医師確保に係る議論と、B・C水準指定の整合性について確認。
- ・医療審議会…評価センターの評価を踏まえ、地域医療を守る観点から確認。

当センターでの評価受審申し込みから評価結果を通知までの流れは以下とおりとなります。



各評価項目の判定結果を踏まえ、全体評価を行います。労働関係法令及び医療法に規定された事項に係る項目（必須項目）をすべて満たしたうえで、労務管理体制や労働時間短縮に向けた取組、労働時間の実績を踏まえて評価を行います。また、全体評価は、評価項目の達成状況に応じて定型的な文言で表現されます。

1	2		3
労働関係法令及び医療法に規定された事項（※1）	1以外の労務管理体制や労働時間短縮に向けた取組		労働時間の実績（※2）
	評価時点における取組状況	今後の取組予定	
全てを満たす	十分	十分	改善している
	改善の必要あり	十分	改善していない
	改善の必要あり	見直しの必要あり	

※1：労働関係法令及び医療法に規定された事項（必須項目）に改善が必要な場合は評価保留とする。

※2：具体的には、B・連携B・C水準が適用されている医師の水準ごとの平均時間外・休日労働時間数や、最長時間外・休日労働時間数、実際に年間の時間外・休日労働時間数が960時間を超えた医師数等の実績を基本として検討する。

【定型的な文の例】

- 医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われており、労働時間短縮が進んでいる
- 医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組は十分に行われているが、労働時間短縮が進んでいない
- 医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮計画案から今後の取組の改善が見込まれる
- 医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の取組に改善の必要があり、医師労働時間短縮計画案も見直しが必要である

評価結果は、評価を受審した医療機関に通知するとともに、当該医療機関の所在地の都道府県にも通知されます。

（特例水準の指定を受けるには、別途、医療機関が都道府県へ指定申請を行う必要がありますのでご注意ください）

都道府県は、評価結果を医療機関への支援内容及び地域医療提供体制の検討に活用するとともに、都道府県がB・連携B・C水準の対象医療機関の指定の際の判断材料とします。

都道府県は、最終的なB・連携B・C水準医療機関指定の指定結果を申請医療機関へ通知します。その後、都道府県が指定結果の公示と評価結果の公表を行います。

令和4年度第2回都道府県医療勤務環境改善担当課長会議(R4.9.21)資料より

評価項目数

	項目数	必須	必須以外
<1> 労務管理体制 (ストラクチャー)	48	24	24
<2> 医師の労働時間に向けた取組 (プロセス)	30	0	30
<3> 労務管理体制の構築と労働時間短縮に向けた取組実施後の結果 (アウトカム)	10	4	6
計	88	28	60

全体評価を行う際の分類

必須項目	28項目
必須以外(アウトカム項目79-82を除く)	56項目
必須以外(アウトカム項目79-82)	4項目
計	88項目

評価項目数(新規の場合)

	項目数	必須	必須以外
<1> 労務管理体制 (ストラクチャー)	41	18	23
<2> 医師の労働時間に向けた取組 (プロセス)	29	0	29
<3> 労務管理体制の構築と労働時間短縮に向けた取組実施後の結果 (アウトカム)	6	0	6
計	76	18	58

全体評価を行う際の分類(新規の場合)

必須項目	18項目
必須以外(アウトカム項目79-82を除く)	54項目
必須以外(アウトカム項目79-82)	4項目
計	76項目

この切り口をベースに全体評価を行う

<必須以外(アウトカム項目79-82)の内容>

- 79: B水準、連携B水準及びC水準適用医師の年間平均時間外・休日労働時間数
(前回評価時又は前年度からの年間平均時間外・休日労働時間数が減少していれば○)
- 80: B水準、連携B水準及びC水準適用医師の年間最長時間外・休日労働時間数
(前回評価時又は前年度からの年間最長時間外・休日労働時間数が減少していれば○)
- 81: 年間の時間外・休日労働が960時間超1860時間以下の医師の人数・割合・属性
(前回評価時又は前年度からの人数・割合が減少していれば○)
- 82: 年間の時間外・休日労働が1860時間超の医師の人数・割合・属性
(令和5年度までの評価は、前年度からの人数・割合が減少していれば○。令和6年度以降の評価では0になっていれば○)

全体評価の体系

評価時点における
必須18項目の達成度

必須以外の項目の達成度

定型コメント

サーベイヤー個別コメント(例)
医療機関と都道府県へのメッセージ

すべての項目で
取組が十分

必須以外54項目
(アウトカム項目79~82除く)
の評価時点での取組状況
+
必須以外54項目
(アウトカム項目79~82除く)
に評価時点で取り組んでいない
場合の、医師労働時間短縮計画
の策定状況
+
必須以外4項目
(アウトカム項目79-82)
の達成状況

必須項目に取組が出来ていない項目がある場合
必須項目の取組支援。
(達成できず一定の期間を経た場合は4-2)

1. 医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の
取組は十分に行われており、労働時間短縮が進
んでいる。

2. 医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の
取組は十分に行われているが、労働時間短縮が
進んでいない。

3. 医師の労働時間短縮に向けた医療機関内の
取組に改善の必要があるが、医師労働時間短縮
計画案から今後の取組の改善が見込まれる。

4-1. 医師の労働時間短縮に向けた医療機関
内の取組に改善の必要があり、医師労働時間短
縮計画案も見直しが必要である。

4-2. 労働関係法令及び医療法に規定され
た事項(必須項目)に関する医療機関内の取
組に改善の必要がある。

・労働時間実績には●項目で改善が見られた。
・●●の取組など、取組に工夫が見られた、等

・労働時間実績は●項目で改善が見られたが、
更なる取組が期待される。等

・労働時間実績は●項目で改善が見られた。医
師労働時間短縮計画を着実に取り組むことが期
待される。等

・労働時間短縮に向けた今後の取組については、
都道府県による必要な支援を講じられたい。等

・労働時間短縮に向けた今後の取組については、
都道府県による必要な支援を講じられたい。等

医療機関に【中間報告】

いったん評価を保留して、医療機関に対して一定期間(90日)の
うちに改善に向けた取組を実施するよう依頼。
評価センターは改善の支援をしていく

申請書 ～指定申請様式例（BC水準）～

令和4年度第1回都道府県医療勤務環境改善担当課長会議(R4.6.28)資料より

医療機関が指定を希望する水準の申請書を都道府県へ提出します。

<p>様式例1（特定地域医療提供機関（五水準）指定申請）</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>都道府県知事 ○○ ○○ 殿</p> <p>○○○院長 ○○ ○○</p> <p>特定地域医療提供機関の指定申請について</p> <p>良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律（令和3年法律第49号、以下「改正法」という。）附則第5条の規定により改正法第3条の規定による改正後の医療法（昭和23年法律第205号、以下「医療法」という。）第113条の規定により、別紙のとおり申請する。</p>		<p>1. 開設者</p> <table border="1"> <tr> <td>住所（法人であるときはその事務所の所在地）</td> <td>ふりがな</td> </tr> <tr> <td>氏名（法人であるときはその名称）</td> <td>ふりがな</td> </tr> </table> <p>2. 指定を予定する医療機関</p> <table border="1"> <tr> <td>管理者の氏名</td> <td>ふりがな</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>ふりがな</td> </tr> <tr> <td>所在の場所</td> <td>ふりがな</td> </tr> </table> <p>3. 医療法第113条第1項の指定にかかる業務の内容（該当する条項を○で囲むこと。）</p> <p>第1号 救急医療 第2号 居宅等における医療 第3号 地域において当該病院又は診療所以外で提供することが困難な医療</p> <p>4. 添付書類</p> <p>① 医師労働時間短縮計画（案） ② 医療法第113条第1項に規定する業務があることを証する書類 ③ 医療法第113条第3項第2号の要件を満たすことを証する書類 ④ 医療法第113条第3項第3号の要件を満たすことを誓約する書類 ⑤ 医療法第132条の規定により通知された法第131条第1項第1号の評価の結果を示す書類</p>	住所（法人であるときはその事務所の所在地）	ふりがな	氏名（法人であるときはその名称）	ふりがな	管理者の氏名	ふりがな	名称	ふりがな	所在の場所	ふりがな
住所（法人であるときはその事務所の所在地）	ふりがな											
氏名（法人であるときはその名称）	ふりがな											
管理者の氏名	ふりがな											
名称	ふりがな											
所在の場所	ふりがな											

医療機関の住所や
開設者・管理者の記名が
必要となります。

添付書類は、
水準毎に一部異なります。

添付書類：（各水準共通）医師労働時間短縮計画（案）

「医師労働時間短縮計画（案）」の内容から、申請医療機関の医師の労務管理体制等の状況を把握してください。

1. 労働時間数

- 年間の時間外・休日労働時間数の平均および最長
- 年間の時間外・休日労働時間数960時間超～1,860時間の人数・割合
- 年間の時間外・休日労働時間数1,860時間超の人数・割合

2. 労務管理・健康管理

- 労働時間管理方法
- 宿日直許可の有無を踏まえた時間管理
- 医師の研鑽の労働時間該当性を明確化するための手続等
- 労使の話し合い、36協定の締結
- 衛生委員会、産業医等の活用、面接指導の実施体制
- 追加的健康確保措置の実施

3. 意識改革・啓発

- 医療機関の管理者を中心とした、勤務環境改善の取り組み

添付書類：各水準に応じた必要書類

B 水準	連携 B 水準	C - 1 水準	C - 2 水準
<p><例></p> <ul style="list-style-type: none">● 救急医療機関であることを証明する書類● がん診療の拠点医療機関であることを証明する書類 <p>等</p> <p>医療法第113条第1項に規定する業務があることを証する書類</p>	<p><例></p> <ul style="list-style-type: none">● 派遣先医療機関からの辞令（匿名化）● 医師に対する副業・兼業許可書 <p>等</p> <p>医療法第118条第1項の指定にかかる派遣の実施に関する書類</p>	<p><例></p> <ul style="list-style-type: none">● 臨床研修プログラム● 専門研修プログラム <p>等</p> <p>医療法第119条第1項の指定に係る業務があることを証する書類</p>	<ul style="list-style-type: none">● 審査組織に申請した医療機関申請書、及び指定後すぐに水準適用の該当者がいる場合は該当者の技能研修計画 <p>医療法第120条第1項の指定に係る業務があることを証する書類</p> <ul style="list-style-type: none">● 審査組織による審査結果の通知書 <p>医療法第120条第1項の確認を受けたことを証する書類</p>
医師労働時間短縮計画（案）			
共通書類	面接指導並びに休息時間確保体制が整備されていることを証する書類		
	医療法第113条第3項第2号の要件を満たすことを証する書類		
	労働法制にかかる違反、その他の措置がないことを証する書類		
	医療法第113条第3項第3号の要件を満たすことを誓約する書類		
評価センターによる評価結果の通知書			
医療法第132条の規定により通知された法第131条第1項第1号の評価の結果を示す書類			

都道府県医療審議会における意見聴取

「医師の働き方改革の推進に関する検討会 中間とりまとめ」において、都道府県における医療機関の指定の判断に関する考え方を示しております。

医師の働き方改革の推進に関する検討会 中間とりまとめ（令和2年12月22日）抜粋 都道府県医療審議会の意見聴取

（B・連携 B 水準）

B 水準を適用することが**地域の医療提供体制の構築方針（医療計画等）と整合的であること**及び地域の医療提供体制全体としても**医師の長時間労働を前提とせざるを得ないこと**について、都道府県は、都道府県医療審議会の意見を聴く。その際、医療機関の機能分化・連携等を進めることによる将来の地域医療提供体制の目指すべき姿も踏まえることが必要であり、地域医療構想調整会議における、医療計画のうち地域医療構想の達成の推進のための協議状況を勘案し、**地域医療構想との整合性を確認することが**適当である。また、地域の医療提供体制は、地域の医師の確保と一体不可分であるため、地域医療対策協議会における議論との整合性を確認することが適当である。このため、実質的な議論は、都道府県医療審議会に設けられた分科会や地域医療対策協議会等の適切な場において行うことを想定している。

（C-1 水準）

C-1 水準を適用することにより、**地域における臨床研修医や専攻医等の確保に影響を与える可能性があること**から、地域の医療提供体制への影響を確認することが適当であり、都道府県は、都道府県医療審議会の意見を聴く。なお、地域医療対策協議会においても協議することとする。

（C-2 水準）

C-2 水準を適用することにより、**地域における高度な技能が必要とされる医療の提供体制に影響を与える可能性があること**から、地域の医療提供体制への影響及び構築方針との整合性を確認することが適当であり、都道府県は、都道府県医療審議会の意見を聴く。

申請医療機関に対して都道府県知事名にて指定通知書の公布を行ってください。

知事名にて
特定労務管理対象機関の
指定を行ってください。

3年間です

第15回 医師の働き方改革の推進に関する検討会
(令和3年9月15日)資料2 一部改変

- | 指定の種類（指定医療機関数） | |
|------------------|---------------------------------------|
| 特定地域医療提供機関（２） | 地域の医療提供体制の確保のために医師に長時間労働をさせざるを得ない医療機関 |
| 連携型特定地域医療提供機関（１） | 他の医療機関へ医師を派遣し、地域の医療提供体制を支える医療機関 |
| 技能向上集中研修機関（１） | 一定の期間集中的に長時間労働し技能向上を図る研修医・専攻医のいる医療機関 |
| 特定高度技能研修機関（１） | 一定の期間集中的に長時間労働し特定の高度技能の修得を図る医師のいる医療機関 |

医療機関名（所在地）	指定の種類	指定事由	指定日
X病院（所在地）	特定地域医療提供機関	救急医療	令和〇年〇月〇日
X病院（所在地）	連携特定地域医療提供機関	医師派遣	令和〇年〇月〇日
Y病院（所在地）	特定地域医療提供機関	居宅等における医療	令和〇年〇月〇日

医療機関名（所在地）	指定の種類	指定事由	指定日
P病院（所在地）	技能向上集中研修機関	〇〇研修プログラム	令和〇年〇月〇日
Q病院（所在地）	特定高度技能研修機関	△△分野	令和〇年〇月〇日

都道府県が行う評価結果の公表イメージ

第15回 医師の働き方改革の推進に関する検討会
(令和3年9月15日) 資料2

都道府県が行う評価結果の公表イメージ（記載内容は一例）

○特定地域医療機関提供機関・連携型特定地域医療提供機関の評価結果

	指定を受けようとする 特定労務管理対象機関 の種別		医療機関勤務環境評価センターの評価	都道府県による記載（任意記載）
	指定の種類	指定 事由	評価結果の概要	都道府県による支援の方針
X病院 所在地	特定地域 医療提供機関 (B水準)	救急 医療	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として〇〇が十分になされている。労働時間短縮も進んでいる。 ※労働時間短縮に寄与したと考えられる取組等について記載	
	連携特定地域 医療提供機関 (連携B水準)	医師 派遣	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として〇〇が十分になされている。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。 ※労働時間短縮のための取組について記載。	都道府県においては、労働時間のより一層の短縮のため〇〇について支援を行うこととする。 ※労働時間短縮に向けて必要な支援等について記載
Y病院 所在地	特定地域 医療提供機関 (B水準)	居宅 等における医療	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として〇〇が行われている。労働時間短縮に向けて、自主的な取組の他、都道府県による必要な支援を講じられたい。※労働時間短縮のための取組について記載。	都道府県においては、労働時間の短縮のため勤務環境改善支援センターを通じて必要な支援を行うこととする。
	連携特定地域 医療提供機関 (連携B水準)	医師 派遣	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として〇〇が行われていることを訪問調査により確認した。労働時間短縮に向けた今後の取組について、都道府県による必要な支援を講じられたい。※労働時間短縮のための取組について記載。	医療機関により〇〇の取組が行われることを確認しており、都道府県としても必要な支援を行う。 ※労働時間短縮に向けて医療機関が行う取組を記載。
Z病院 所在地	特定地域医療 提供機関 (B水準)	救急 医療	労働関係法令及び医療法に規定された事項について必要な要件を満たしている。それ以外の労務管理体制の整備や労働時間短縮に向けた取組として〇〇が行われていることを訪問調査により確認したが、見直しの必要がある。労働時間短縮に向けた今後の取組について、都道府県による必要な支援を講じられたい。※労働時間短縮のための取組について記載。	勤務環境改善支援センターによる支援の結果、労働時間の短縮に向けた取組の見直しが行われた。勤務環境改善支援センターを通して引き続き支援を行っていく。